別記様式第十四（第五十二条関係）（日本産業規格Ａ４）（平24国交令58・追加、平27国交令７・令元国交令20・令２国交令98・一部改正）

（第一面）

特定建築行為許可申請書

年　　月　　日

都道府県知事
指定都市の長
中核市の長　　殿

許可申請者　住所
氏名

津波防災地域づくりに関する法律第82条の規定により、特定建築行為の許可を申請します。

この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

※手数料欄		
※受付欄	※決裁欄	※許可番号欄
年　月　日		年　月　日
第　号		第　号
係員印		係員印

（第二面）

建築物及びその敷地に関する事項

【１．地名地番】

【２．住居表示】

【３．特定建築行為に係る建築物の敷地における基準水位】

【４．建築物の階数】

【５．延べ面積】

【６．建築面積】

【７．構造方法】

造　一部　　造

【８．用途】（区分　　）

【９．居室の種類】

【10．居室における基準水位から床面までの高さ】

【11. 工事種別】

□新築　□増築　□改築　□移転　□用途変更

【12. その他必要な事項】

（第三面）

特定建築行為に関する工事の内容等

【1．柱、壁等の構造方法】

【2．構造耐力上主要な部分の配置】

【3．構造耐力上主要な部分が靱性を持つための方法】

【4．構造耐力上主要な部分の接合部に係る措置】

【5．構造耐力上主要な部分の錆止め若しくは防腐のための措置又は白蟻その他の虫による害を防ぐための措置】

【6．基礎の構造方法】

【7．敷地の整備】

【8．屋根ふき材、内装材料、外装材その他これらに類する建築物の部分若しくは広告塔、装飾塔その他建築物の屋外に取り付けるもの、屋上から突出する水槽、煙突その他これらに類するもの、給水、排水その他の配管設備又は冷却塔設備の構造耐力上主要な部分若しくは支持構造部との緊結方法又は支持構造部の構造耐力上主要な部分との緊結方法】

【9．エレベーターの構造方法】

【10. その他】

【11. 工事着手予定年月日】　年　月　日

【12. 工事完了予定年月日】　年　月　日

（注意）

1．各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2．第一面関係

※印のある欄は記入しないでください。

3．第二面関係

① 住居表示が定まっているときは、2欄に記入してください。

② 8欄は、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い対応する記号を記入した上で、用途をできるだけ具体的に書いてください。

③　９欄は、津波防災地域づくりに関する法律施行令第24条各号に掲げる用途の区分に応じ、当該各号に定める居室をできるだけ具体的に記入してください。また、建築物に当該居室の利用者の避難上有効な他の居室がある場合においては、当該他の居室についても記入してください。

④　10欄は、９欄に記入した居室ごとに、当該居室の床面の高さと当該居室における３欄の基準水位との差を記入してください。

⑤　11欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

⑥　ここに書き表せない事項で許可の参考となる事項は、12欄又は別紙に記載して添えてください。